

## 「地方創生10年」に思う

公益財団法人中部圏社会経済研究所 代表理事 宮本 文武

2024年6月10日に、国より「地方創生10年の取組と今後の推進方向」が示された。

大まかな内容としては、地域によっては取組みが進んだり、人口の減少が予想より抑制されたりといったケースもあったが、「全体としては東京一極集中などの大きな流れを変えるまでに至らなかった」ということで、それを踏まえた今後の方向性を示すというものであった。

「10年」…最近どこかで聞いたかと考えていたら、今春にリニア中央新幹線の2027年度の開業が断念され、静岡工区の着工から開業まで「10年」程度が見込まれ、仮に2024年に同工区が着工できても、品川―名古屋間の開業は最短2034年以降となるというものであった。すなわち、最短でも、リニアの開業まで今から「10年」はかかるということになる。

この「10年」に関連することだが、本年5月29日に、当財団の中山間地域振興に関する研究等を踏まえ、リニア中央新幹線長野県駅（仮称）が設置される長野県飯田市で「中山間地域振興シンポジウム」を開催した。地域の方々や研究に携わった有識者の皆さまを交えて、パネルディスカッションを実施した（詳しくは、本調査季報内に講演録等を載せているので、合わせてご参照されたい）。その際に、地域の方々から出ていたのは、リニアの開業が「10年」遅れることに対して、遅れを憂うよりも、「開業までの『10年』をむしろチャンスにして、足元からしっかり地域づくりを行っていくことが重要だ」という声であった。この声に、地域の潜在力を感じるとともに、元気をいただいた。

「地方創生10年の取組が、10年でなかなか大きな流れを変えるまでに至らなかった」という冒頭

の話は、「リニアの工程が最低でも10年遅れるとはいいながらも、今のうちに足元から様々な取組みを試みていかなければ、『10年など何事もできずに進んでしまう』可能性、ひいては『新しい地域の可能性を示せない』可能性がある」という危機感を提示しているのではないか。そして、これはリニアが通る中間駅およびその周辺地域だけに限らず、国土形成計画で「日本中央回廊」と示されたその真ん中にある中部圏の課題でもあるのではないか。

新産業育成・産業構造転換、デジタル田園都市、well-being、レジリエンス、若者の地域定着、空港利活用…課題は山積しており、今まさにここから、求められる社会像を、発展する中部圏を、研究を通じ社会に訴求していかねばならないと、これからの「10年」から感じている。

当財団では2024年度から5年間の中期計画をもとに、新しい社会づくりに貢献できる研究を、様々なステークホルダーの方々との共創・協業等を踏まえつつ取り組んでいくこととしている。その5年は、「10年」の前半5年であり、この5年で後半の5年にどう弾みをつけられる研究を進められるかが鍵だと考えている。我々も、中部圏の一員として、足元からこの「10年」しっかり汗をかいて取り組んでいき、それがまた新たな中部圏のアイデンティティを生み出し、リニア開業を迎えていけるよう、研究を進めてまいりたい。

その意味で、「地方創生10年」は、あらためてよい振り返りとなった。

(※1)「地方創生10年の取組と今後の推進方向」(令和6年6月10日、内閣官房デジタル田園都市構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局)  
[https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chisoudecade/pdf/chisoudecade\\_honnbunn.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chisoudecade/pdf/chisoudecade_honnbunn.pdf)